



風力発電事業収入の一部を寄附の協定 年最大5000万円 20年間で6億円超

中泊町と日本風力エネルギー株式会社は2月25日(木)、「地域再生のための寄附に関する協定」を締結しました。

この協定により、風力発電事業の売電収入の一部が、企業版ふるさと納税制度などを活用して寄附されます。寄附の期間は令和3年度から20年間で、寄附額は初年度が3千万円、その後は稼働率に応じて、1年あたり3千万円から5千万円となり、稼働率40%を超えると、一律で5千万円が寄附されます。

日本風力エネルギー株式会社は、尾別地区の国有林内に「中里風力発電所」を建設中です。事業主体は、同社を代表社員とする「くじらウインドー1号合同会社」で、出力3,600キロワットの風車を13基設置し、総出力は36,000キロワットに達します。

令和2年7月15日(水)には、現地で起工式が行われました。

中里風力発電所は、令和4年1～3月頃の商業運転開始を見込んでいます。



寄附金の主な使い道

① 宮越家「離れ・庭園」保存・維持管理事業

発電所と同じ尾別地区にある
宮越家「離れ・庭園」の保存や維持管理



② 町総合福祉健康センター建設事業

フィットネスジムやレストランを備えた複合温泉施設を整備
若者から高齢者まで全ての世代の健康福祉増進と地域活性化を図る

③ スマート農業

先進技術を活用した効率的生産を支援し、
経営規模拡大や農業所得の向上を図る



④ 養殖事業

将来にわたって漁獲を得るため、
増養殖事業の拡充を図り、「守り育てる漁業」を推進する



⑤ 子育て支援、農林水産業や観光業の振興、持続可能な地域づくりなど

その他の町施策推進など

調印式は、2月25日(木)に青森県共同ビル(青森市)で行われ、濱館町長と、日本風力エネルギー(株)のダニエル・アストバリー風力事業責任者が協定書に署名し、握手を交わしました。

濱館町長は「風が強い地域特性を資源として活かしたいと思っていた。この風力発電事業が、地域振興に波及するモデルになってほしい」と期待を寄せました。アストバリー氏は「多くの中泊町民に恩恵を感じてもらえるよう、寄附を決定した。宮越家『離れ・庭園』をはじめ町の振興策に貢献できれば幸いに思う」と述べました。



基礎工事の様子

中里風力発電所は、環境にやさしいクリーンエネルギーを最大で22,000世帯へ供給可能とし、年間最大65,000トンの温室効果ガス削減と約1億400万リットルの節水が期待されています。

建設工事を通じては、140人以上の雇用も創出しています。中泊町の風況を風力資源として着目し、地域へ貢献する同社の風力発電事業は、地域振興策としても大きな期待が寄せられます。